

事務事業名		指導者養成専門講座開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	人権教育係	担当課長名	小曾根治夫	
	施策	2 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 人権意識の高揚					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14354	一般	10	4	1	指導者養成専門講座開催事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～ 年度		根拠法令 条例等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 人権教育・啓発推進佐野市行動計画					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		講座・教室・イベント等開催事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
人権教育指導者の資質の向上と実践的指導力をもった指導者の養成を図るための講座を開催。			(1)指導者養成基礎講座(1回実施) 対象者:616人(町会役員、社会教育諸団体、PTA、民生委員、新採市職員、総合推進地域委員、小中学校教職員、市職員・教委職員、男女共同参画ネットワーク、子どもクラブ指導員、集会所講師、人権擁護委員、社会教育指導員他 参加者数276人)							
計画実施回数 (1)指導者養成講座(基礎講座)・・・1回 講師:いむら きよし 主題:子どもの人権			(2)指導者養成専門講座(5回実施) 参加者:延べ211人(教職員及び市職員の延べ参加者数151人)							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
(2)指導者養成講座(専門講座)・・・5回			講座開催回数	回	6	6	5			
			受講対象者の参加人数	人	565	427	600			
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
(1)指導者養成講座(基礎講座) 対象:市職員、教職員、PTA役員、町会役員、民生委員社会教育諸団体等			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
(2)指導者養成講座(専門講座) 対象:市職員、教職員			講座開催回数	回	6	6	5			
			講座対象者数(延べ)	人	864	827	800			
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的 広く市民に人権教育、啓発活動を推進していく指導者を養成する。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			講座実施回数/講座開催予定回数	%	100.0	100.0	100.0			
			出席者数(延べ)/講座対象者数(延べ)	%	65.3	51.6	75.0			
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
日常生活において、人権を意識している。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			人権講演会参加者で「日頃、人権を意識しながら生活している」と回答した人の割合	%	90.4	93.6	92.0	93.0	93.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	312							
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	283	194	259	259	259			
	事業費計(A)	千円	595	194	259	259	259			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	547	報償費	192	報償費	250	報償費	250
			需用費	48	需用費	2	需用費	9	需用費	9
人件費	人	10	10	10	10	10				
のべ業務時間	時間	150	150	150	150	150				
人件費計(B)	千円	584	591	591	591	591				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,179	785	850	850	850				

事務事業名	指導者養成専門講座開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	人権教育係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併後、旧佐野市の制度を基本として各運営委員会で協議し、人権教育指導者の資質の向上と実践的指導力を持った指導者養成を図る必要から講座が開設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成14年3月末で特別措置法が失効し、国は特別対策を終了した。県は、平成13年10月の栃木県同和対策審議会の意見具申の趣旨を踏まえ、平成13年度末で特別対策を終了した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	受講者拡大のため、関係機関、社会教育団体、地域社会活動団体等に広く参加を呼びかけた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	人権を尊重し、共に歩むまちづくりと豊かな人権感覚の向上を目指すことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市は、人権が尊重される社会実現をめざしており、人権教育を推進する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	人権教育を推進するため、行政職員、教育関係者及び地域の代表者等、指導者の役割は大きく、引続き指導者の養成を図る必要があると考える。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	一般の方を始め、各種団体役員など社会活動団体に広く呼びかけ、受講対象者(団体)の拡大を図るとともに、質の高い講師を招へいすることで、参加者数及び参加率の向上につなげることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業として、人権学習講演会開催事業があり、集会所周辺の一般市民を対象として実施している。指導者養成専門講座は、教職員、市職員等を対象に指導者の育成を目指しているため、類似事業と分離して開催することが適切であると考える。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	類似事務事業名	人権学習講演会開催事業	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	講師、担当者等の人件費は、講座を開催するうえで必要最小限の人数であり、削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	人権教育を推進するための指導者の養成であり、受益者負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
一人ひとりの人権が尊重された社会の実現が前提である。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			